# 古河市の財務書類

(平成29年度決算)



## ≪統一的な基準による財務書類≫

古河市においては、「新地方公会計制度研究会報告書(平成18年5月総務省)」で示された2つの作成方式(基準モデル・総務省方式改定モデル)のうち、「基準モデル」を活用して、平成19年度決算から財務書類を作成・公表してきました。

そのような中、平成27年総務省において固定資産台帳の整備と複式簿記の 導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、当該基準 による財務書類等を作成・公表することが全地方公共団体に要請されました。

そこで、古河市では新たに示された「統一的な基準」により、平成28年度決算より一般会計等及び関連団体等も含む連結ベースでの4つの財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書)を作成し、公表しています。本書では、平成29年度の決算内容について、財務書類及び、財務書類から読み取ることのできる主要な指標等の分析結果もお示ししています。

## ≪作成財務4表≫

貸借対照表	年度末時点における資産、負債及び純資産の残高を示すも
(BS)	<i>σ</i> 。
行政コスト計算書	当該年度における行政活動に伴う費用と収益の取引高を示す
(PL)	もの。
純資産変動計算書	当該年度における純資産とその内部構成の変動を示すもの。
(NWM)	当該牛及における純貝座とての内部構成の変動を小りもの。
資金収支計算書	当該年度における資金の支出と収入を示すもの。
(CF)	ヨ談牛皮にあける貝並の文山と収入を示りもの。

### ≪基準日≫

作成基準日:平成30年3月31日

・一般会計及び特別会計、連結関連団体における出納整理期間(平成30年4月1日から5月31日まで)の入出金については、作成基準日までに終了したものとして処理しています。

# ≪財務書類の対象となる範囲≫

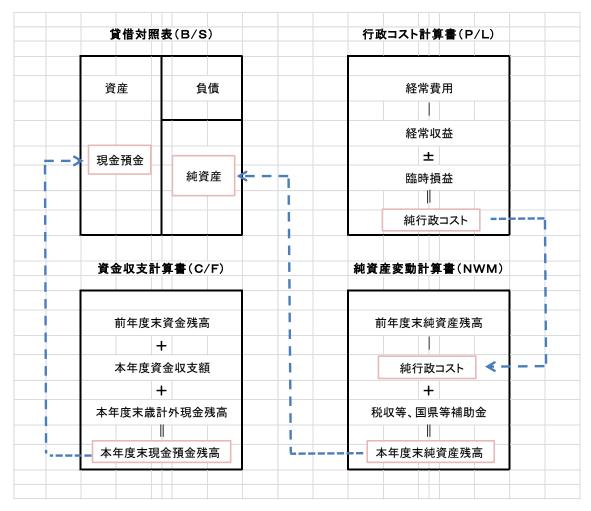
財務書類は、一般会計等、全体、連結の3つの範囲があります。それぞれの財務書類の対象範囲は下図のとおりです。

		<del>, , , , , , , , , , , , , , , , , , , </del>	
	一般会計		
普	古河福祉の森診療所特別会計	│ │ 一般会計	
普通会計	古河駅東部土地区画整理事業特別会計	第ベース	
計	片田南西部土地区画整理事業特別会計		
	公共用地先行取得特別会計		
	国民健康保険特別会計(事業勘定)		
	国民健康保険特別会計(直診勘定)		
۸.	後期高齢者医療特別会計		
営	介護保険特別会計(保険事業勘定)		
公営事業会計	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	全体ベース	
会計	農業集落排水事業特別会計		
П	ゴルフ場事業特別会計		
	仁連地区新産業用地開発事業特別会計		
	水道事業会計		
	古河市情報センター		
	古河市地域振興公社		
	古河市子ども・子育て支援財団		
関	茨城県市町村総合事務組合		
関   連   団   体	茨城租税債権管理機構	連結べ一ス	
体	後期高齢者医療広域連合		
	茨城西南地方広域市町村圏事務組合		
	さしま環境管理事務組合		
	清水丘診療所事務組合		

(注)公共下水道事業特別会計については、平成32年度から地方公営企業法適用にかかる移行期間のため、今回の財務書類作成では地方公共団体全体及び連結には含まれておりません。

## ≪財務4表の相関図≫

財務書類は4つの表から構成されており、それぞれが連動しています。



- ※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度 末残高(前年度末資金残高+本年度資金収支額)に本年度末歳計外現金残 高を足したものと対応します。
- ※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残 高と対応します。
- ※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

#### 【様式第1号】

# 貸借対照表(一般会計等)

(平成30年 3月31日現在)

科目	金額	科目	(単位:日方円) 金額
【資産の部】	业积	【負債の部】	业馆
固定資産	197,870		62,590
有形固定資産	189,100		56,810
事業用資産	68,192		30,610
	19.335	2001	5.760
土地	,	200	5,762
立木竹	2		18
建物	88,736		
建物減価償却累計額	△ 49,072		7,022
工作物	16,319	1110000	6,106
工作物減価償却累計額	△ 8,163	11.7	0
船舶	_	未払費用	_
船舶減価償却累計額	_	前受金	_
浮標等	_	前受収益	_
浮標等減価償却累計額	_	賞与等引当金	455
航空機	_	預り金	460
航空機減価償却累計額	_	その他	_
その他	_	負債合計	69,612
その他減価償却累計額	_	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,036		201,917
インフラ資産	119,612	余剰分(不足分)	△ 66,056
土地	33,564		
建物	2,619		
建物減価償却累計額	△ 2,054		
工作物	184,178		
工作物減価償却累計額	△ 100,078		
その他			
その他減価償却累計額	_		
建設仮勘定	1,383		
物品	3,419		
物品減価償却累計額	∆ 2,122		
	· ·		
無形固定資産	96		
ソフトウェア	96		
その他	- 0.70		
投資その他の資産	8,673		
投資及び出資金	3,683		
有価証券	_		
出資金	3,683		
その他	_		
投資損失引当金	54		
長期延滞債権	599		
長期貸付金	1,023		
基金	3,399		
減債基金	_		
その他	3,399		
その他	_		
徴収不能引当金	△ 86		
流動資産	7,603		
現金預金	2,562		
未収金	995		
短期貸付金	60		
基金	3,987		
財政調整基金	3,122		
減債基金	865		
棚卸資産	_		
その他	_		
徴収不能引当金	Δ1	—————————————————————————————————————	135,861
資産合計	205,473		205,473
<b>貝</b> 佐口口	200,473	長原及い代長圧口引	200,473

<sup>※</sup>百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

### 【様式第2号】

# 行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

	<u> (単位:百万円)</u>
科目	金額
経常費用	46,871
業務費用	22,572
人件費	7,178
職員給与費	4,901
賞与等引当金繰入額	455
退職手当引当金繰入額	988
その他	833
物件費等	14,742
物件費	8,138
維持補修費	_
減価償却費	6,604
その他	_
その他の業務費用	652
支払利息	542
徴収不能引当金繰入額	87
その他	23
移転費用	24,299
補助金等	7,125
社会保障給付	12,676
他会計への繰出金	4,252
その他	248
経常収益	1,653
使用料及び手数料	381
その他	1,272
純経常行政コスト	45,219
臨時損失	11
災害復旧事業費	_
資産除売却損	_
投資損失引当金繰入額	_
損失補償等引当金繰入額	11
その他	_
臨時利益	9
資産売却益	9
その他	0
純行政コスト	45,221

#### 【様式第3号】

### 純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

(単位·百万円)

			(単位:日万円)
科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	137,998	204,919	△ 66,922
純行政コスト(△)	△ 45,221		△ 45,221
財源	43,498		43,498
税収等	31,540		31,540
国県等補助金	11,957		11,957
本年度差額	△ 1,723		△ 1,723
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,921	2,921
有形固定資産等の増加		4,163	△ 4,163
有形固定資産等の減少		△ 6,604	6,604
貸付金・基金等の増加		553	△ 553
貸付金・基金等の減少		△ 1,033	1,033
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	15	15	
その他	△ 429	△ 97	△ 332
本年度純資産変動額	△ 2,137	△ 3,002	866
本年度末純資産残高	135,861	201,917	△ 66,056

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

# 資金収支計算書(一般会計等)

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

	(単位:日カロ/
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	39,584
業務費用支出	15,532
人件費支出	6,587
物件費等支出	8,162
支払利息支出	542
その他の支出	240
移転費用支出	24,052
補助金等支出	7,125
社会保障給付支出	12,676
他会計への繰出支出	4,252
その他の支出	
業務収入	45,162
税収等収入	31,672
国県等補助金収入	11,957
使用料及び手数料収入	382
その他の収入	1,151
臨時支出	
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	5,579
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,716
公共施設等整備費支出	4,163
基金積立金支出	480
投資及び出資金支出	7
貸付金支出	66
その他の支出	_
投資活動収入	1,042
国県等補助金収入	_
基金取崩収入	906
貸付金元金回収収入	128
資産売却収入	9
その他の収入	_
投資活動収支	△ 3,674
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,959
地方債償還支出	5,959
その他の支出	-
財務活動収入	4,431
地方債発行収入	4,431
その他の収入	
財務活動収支	△ 1,528
本年度資金収支額	377
前年度末資金残高	1,725
本年度末資金残高	2,101

前年度末歳計外現金残高	474
本年度歳計外現金増減額	△ 13
本年度末歳計外現金残高	460
本年度末現金預金残高	2,562

## ≪財務書類から分かること(一般会計等ベース)≫

財務書類に示された数値から、古河市の行政活動を評価する指標を算出することができます。またこれらの指標の過去 2 か年における推移をみることで財政状況の傾向などを把握しています。なお、指標の算出方法は、『地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書(総務省)』に基づいています。

#### 1. 市民一人あたりの資産、負債、行政コスト

〈算出方法〉 【資産合計/住民基本台帳人口 = 一人あたりの資産】

【負債合計/住民基本台帳人口 = 一人あたりの負債】

【純行政コスト/住民基本台帳人口

= 一人あたりの行政コスト】

#### <指標解説>

貸借対照表の資産合計、負債合計、行政コスト計算書の純経常行政コストをそれぞれ人口で割ることで、市民一人当たりの資産等の状況が分かります。

古河市の市民一人あたりの資産・負債・行政コスト(2か年比較)

単位 (千円)

	平成 29 年度**1	平成 28 年度**2
資産	1, 427	1, 447
負債	483	490
行政コスト	314	307

※1 平成 29 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口 144,035 人で算出

※2 平成 28 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口 144, 186 人で算出

#### 2. 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

<算出方法> 【減価償却累計額/(有形固定資産合計-

土地等の非償却資産+減価償却累計額)×100】

#### <指標解説>

有形固定資産のうち、償却資産の減価償却累計額の割合を算出することにより、保有する資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかが分かります。

古河市の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)(2か年比較)

	平成 29 年度	平成 28 年度
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	54. 7%	52. 9%

# 3. 世代間公平性(純資産比率、社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率))

<算出方法> 【純資産/資産合計×100 = 純資産比率】 【地方債残高/有形・無形固定資産合計×100

= 将来世代負担比率】

#### <指標解説>

古河市が保有する資産が『過去及び現世代』の負担によるものか、『将来世代』の負担によるものかを判断する指標です。純資産比率では、純資産の資産合計に対する割合を算出することにより、過去及び現世代が負担してきた比率が分かります。また有形固定資産などの社会資本等に対する地方債残高の割合を算出することで、社会資本等形成にかかる将来世代の負担割合(将来世代負担比率)を把握することができます。

#### 古河市の純資産比率および将来世代負担比率(2か年比較)

	平成 29 年度	平成 28 年度
純資産比率	66. 1%	66. 1%
将来世代負担比率	33. 3%	33. 9%

#### 4. 債務償還可能年数

<算出方法> 【実質債務(地方公共団体健全化法による算出額)/

業務活動収支 = 債務償還可能年数】

#### <指標解説>

実質債務(将来負担額一充当可能基金残高)の業務活動収支に対する比率を算 出することにより、現在の債務が古河市の業務活動の黒字部分の何年分に相当 するかが分かります。

#### 古河市の債務償還可能年数(2か年比較)

	平成 29 年度	平成 28 年度
債務償還可能年数	14.4年	18.7年

#### 5. 歳入額対資産比率

〈算出方法〉 【資産合計/歳入総額 = 歳入額対純資産比率】

<指標解説>

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに 形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、古河市 の資産形成の度合いを把握することができます。

#### 古河市の歳入額対資産比率(2か年比較)

	平成 29 年度	平成 28 年度
歳入額対資産比率	3.9年	4.0年

#### 【様式第1号】

# 貸借対照表(全体)

(平成30年 3月31日現在)

(資産の部]   (日食の部)   (日食のの食の 日食の部)   (日食の部)   (日食の語)   (日食の部)   (日食の語)   (日食の語)   (日食の語)	
図定資産	金額
有形固定資産	
事業用資産	74,75
土地	67,17
立木竹 2 30.33	-
立木竹 2 30.33	6,16
理物	1
建物減価償却累計額	1,38
工作物減価償却累計額	
	8,43
お船前減価償却累計額	7,04
お船滅価償却累計額	15
浮標等減価償却累計額       一       前受収益       賞与等引当金       預り金       その他       会の他       会別分(不足分)       余刺分(不足分)       余刺分(不足分)       会刺分(不足分)       会刺分(公司会)       会別会)       会別会)       会別会)       会別会会)       会別会)       会別会)       会別	-
浮標等減価償却累計額       一額2         航空機減価償却累計額       一個額面價却累計額         その他減価償却累計額       1.069         インプラ資産       134,040         土地       34,012         建物減価償却累計額       △ 2,639         工作物減価償却累計額       △ 114,987         その他減価償却累計額       △ 114,987         その他減価償却累計額       △ 114,987         その他減価償却累計額       △ 6,532         無形固定資産       96         ソフトウェア       96         その他       0         投資その他の資産       6,766         投資及び出資金       492         年の他       -         投資投失引当金       492         その他       -         投資損失引当金       54         長期運滞債権       1,273         長期貸付金       1,023         基金       4,157         本の他       -         その他       -         での他       -         その他       -         大の市       -         大の他       -         大の市       -         大の市       -         大の他       -         大の市       -         大の市       -         大の他       -	-
新空機 (	-
航空機減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 達整仮動定 1 1069 インフラ資産 134,040 土地 34,012 建物 3,949 建物減価償却累計額 △ 2,639 工作物 211,785 工作物減価償却累計額 △ 114,987 その他 -	50
航空機減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 達整仮動定 1 1069 インフラ資産 134,040 土地 34,012 建物 3,949 建物減価償却累計額 △ 2,639 工作物 211,785 工作物減価償却累計額 △ 114,987 その他 -	51
その他 その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 インフラ資産	22
その他減価償却累計額 建設仮制定 インフラ資産 インフラ資産 134,040 土地 34,012 建物 建物域価償却累計額 △ 2,639 星 1,785 工作物減価償却累計額 △ 11,785 工作物減価償却累計額 ← での他減価償却累計額 ※ 1,920 物品 協議価償却累計額 ※ 6,532 無形固定資産 96 ソフトウェア その他 役資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 投資責失引当金 長期延滞債権 1,273 長期資付金 基金 ※ 6,016 表金 その他 その他 後数不能引当金 大の他 後収不能引当金 人 1,157 減債基金 ← の他 後収不能引当金	83,18
理設仮勘定 インフラ資産 コ34,040 土地 34,012 理物 選換物減価償却累計額 △ 2,639 工作物 211,785 工作物減価償却累計額 △ 114,987 その他 その他減価償却累計額 △ 1,920 物品 調価償却累計額 △ 6,532 無形固定資産 96 ソフトウェア その他 位 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 山資金 年の他 との他 と変損失引当金 長期延滞債権 長期資付金 基金 年の他 (数収不能引当金 次の他 人 233 流動資産 1,930	00,10
インフラ資産 土地 建物	007
土地 建物 建物減価償却累計額	227,75
建物 建物減価償却累計額	△ 75,76
建物減価償却累計額	
工作物 211,785     工作物減価償却累計額	
工作物減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 達設仮勘定 1,920 物品 物品減価償却累計額	
その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 1,920 物品 物品減価償却累計額 物品減価償却累計額	
その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定 1,920 物品 物品減価償却累計額 物品減価償却累計額	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定 物品 物品減価償却累計額	
物品 10,887	
物品減価償却累計額	
無形固定資産 ソフトウェア その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 1.273 長期貸付金 基金 4.157 減債基金 その他 その他 その他 その他 その他 その他 その他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 をの他 を	
ソフトウェア       96         その他       6,766         投資及び出資金       492         有価証券       —         出資金       492         その他       —         投資損失引当金       54         長期延滞債権       1,273         長期貸付金       1,023         基金       4,157         減債基金       —         その他       4,157         その他       —         徴収不能引当金       △ 233         流動資産       11,493	
その他 投資その他の資産 投資及び出資金       0 492 有価証券         有価証券       — 出資金         その他 投資損失引当金       54 長期延滞債権         長期貸付金       1,273 長期貸付金         基金       4,157 減債基金         その他 令の他 物収不能引当金       — 公 233 流動資産	
投資その他の資産     6,766       投資及び出資金     492       有価証券     -       出資金     492       その他     -       投資損失引当金     54       長期延滞債権     1,273       長期貸付金     1,023       基金     4,157       減債基金     -       その他     4,157       その他     -       徴収不能引当金     △ 233       流動資産     11,493	
投資及び出資金     492       有価証券     -       出資金     492       その他     -       投資損失引当金     54       長期延滞債権     1,273       長期貸付金     1,023       基金     4,157       減債基金     -       その他     4,157       その他     -       徴収不能引当金     △ 233       流動資産     11,493	
有価証券 - 出資金 492 その他 - 投資損失引当金 54 長期延滞債権 1.273 長期貸付金 1.023 基金 4.157 減債基金 - その他 4.157 その他 - 徴収不能引当金 △ 233 流動資産 △ 233 1.493	
出資金 その他 投資損失引当金 長期延滞債権 1,273 長期貸付金 基金 4,157 減債基金 その他 その他 徴収不能引当金 流動資産 492	
その他       -         投資損失引当金       54         長期延滞債権       1,273         長期貸付金       1,023         基金       4,157         減債基金       -         その他       4,157         その他       -         徴収不能引当金       △ 233         流動資産       11,493	
その他       -         投資損失引当金       54         長期延滞債権       1,273         長期貸付金       1,023         基金       4,157         減債基金       -         その他       4,157         その他       -         徴収不能引当金       △ 233         流動資産       11,493	
投資損失引当金 長期延滞債権 見期貸付金 基金 基金 その他 その他 その他 で収不能引当金 流動資産	
長期延滞債権     1,273       長期貸付金     1,023       基金     4,157       減債基金     —       その他     4,157       その他     —       徴収不能引当金     △ 233       流動資産     11,493	
長期貸付金     1,023       基金     4,157       減債基金     —       その他     4,157       その他     —       徴収不能引当金     △ 233       流動資産     11,493	
基金 4,157 減債基金 - その他 4,157 その他 - 徴収不能引当金 △ 233 流動資産 11,493	
────────────────────────────────────	
その他 4.157 その他 - 徴収不能引当金 △ 233 流動資産 11,493	
その他 - 徴収不能引当金 △ 233 流動資産 11,493	
徵収不能引当金     △ 233       流動資産     11,493	
流動資産 11,493	
""-"-"-"	
現金預金 5,772	
未収金 1,647	
短期貸付金 60	
基金 4,016	
財政調整基金 3,122	
減債基金   894	
棚卸資産 8	
その他 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
徴収不能引当金 △ 12 純資産合計	151,99
資産合計 235,175 負債及び純資産合計	235,17

<sup>※</sup>百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

### 【様式第2号】

# 行政コスト計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

科目 金額  経常費用 76,087 業務費用 26,751 人件費 7,790 職員給与費 5,373 賞与等引当金繰入額 498 退職手当引当金繰入額 1,048 その他 871 物件費等 9,511 維持補修費 214 減価償却費 214 減価償却費 8,213 その他 - での他の業務費用 1,023 支払利息 761 徴収不能引当金繰入額 240 その他 23 移転費用 49,336 補助金等 12,709 社会保障給付 12,709 を計への繰出金 その他 1,779 経常収益 4,488 使用料及び手数料 2,728
業務費用
人件費       7,790         職員給与費       5,373         賞与等引当金繰入額       498         退職手当引当金繰入額       1,048         その他       871         物件費       9,511         維持補修費       214         減価償却費       8,213         その他       -         その他の業務費用       1,023         支払利息       761         徴収不能引当金繰入額       240         その他       23         移転費用       49,336         社会保障給付       12,709         他会計への繰出金       -         その他       1,779         経常収益       4,488
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額 その他 物件費等 物件費 物件費 減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 徴収不能引当金繰入額 その他 移転費用 補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金 その他 経常収益
賞与等引当金繰入額498退職手当引当金繰入額1,048その他871物件費等17,938物件費9,511維持補修費214減価償却費8,213その他-その他の業務費用1,023支払利息761徴収不能引当金繰入額240その他23移転費用49,336補助金等34,847社会保障給付12,709他会計への繰出金-その他1,779経常収益4,488
退職手当引当金繰入額 1,048 その他 871 物件費等 17,938 物件費 9,511 維持補修費 214 減価償却費 8,213 その他 - の他の業務費用 1,023 役収不能引当金繰入額 その他 23 移転費用 49,336 税助金等 34,847 社会保障給付 12,709 他会計への繰出金 その他 1,779 経常収益 4,488
その他 物件費等 17,938 物件費 9,511 維持補修費 214 減価償却費 8,213 その他 - その他の業務費用 1,023 支払利息 761 徴収不能引当金繰入額 240 その他 23 移転費用 49,336 補助金等 34,847 社会保障給付 12,709 他会計への繰出金 - その他 1,779 経常収益 4,488
物件費等 17,938 物件費 9,511 維持補修費 214 減価償却費 8,213 その他 - その他の業務費用 1,023
物件費9,511維持補修費214減価償却費8,213その他-その他の業務費用1,023支払利息761徴収不能引当金繰入額240その他23移転費用49,336補助金等34,847社会保障給付12,709他会計への繰出金-その他1,779経常収益4,488
維持補修費 214 減価償却費 8,213 その他 - その他の業務費用 1,023
減価償却費 その他 その他の業務費用 支払利息 支払利息 での他 をの他 をの他 をの他 を転費用 対助金等 対会保障給付 他会計への繰出金 その他 を対するの他 に会計への繰出金 をの他 を対するの機とは会 をの他 に会計への経出金 をの他 に会計への経出金 をの他 に会計への経出金 をの他 に会計への経出金 をの他 に会計への経出金 をの他 に会計への経出金 をの他 に会対なる。 においたが、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は
その他-その他の業務費用1,023支払利息761徴収不能引当金繰入額240その他23移転費用49,336補助金等34,847社会保障給付12,709他会計への繰出金-その他1,779経常収益4,488
その他の業務費用1,023支払利息761徴収不能引当金繰入額240その他23移転費用49,336補助金等34,847社会保障給付12,709他会計への繰出金-その他1,779経常収益4,488
支払利息761徴収不能引当金繰入額240その他23移転費用49,336補助金等34,847社会保障給付12,709他会計への繰出金-その他1,779経常収益4,488
徴収不能引当金繰入額240その他23移転費用49,336補助金等34,847社会保障給付12,709他会計への繰出金-その他1,779経常収益4,488
その他23移転費用49,336補助金等34,847社会保障給付12,709他会計への繰出金-その他1,779経常収益4,488
移転費用 49,336 補助金等 34,847 社会保障給付 12,709 他会計への繰出金 - その他 1,779 経常収益 4,488
補助金等34,847社会保障給付12,709他会計への繰出金-その他1,779経常収益4,488
社会保障給付 12,709 他会計への繰出金 - その他 1,779 経常収益 4,488
他会計への繰出金一その他1,779経常収益4,488
その他1,779経常収益4,488
経常収益 4,488
使用神及の子数神   2,725
その他 1,758
純経常行政コスト 71,599
臨時損失 80
災害復旧事業費 一
資産除売却損 69
投資損失引当金繰入額 一
損失補償等引当金繰入額 11
その他
臨時利益 9
資産売却益 9
その他
純行政コスト 71,670

#### 【様式第3号】

### 純資産変動計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

			(十四:日7711/
科目	合計		A 74 0
行日	日前	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	154,802	230,335	△ 75,533
純行政コスト(△)	△ 71,670		△ 71,670
財源	69,273		69,273
税収等	49,085		49,085
国県等補助金	20,188		20,188
本年度差額	△ 2,397		△ 2,397
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,362	2,362
有形固定資産等の増加		6,259	△ 6,259
有形固定資産等の減少		△ 8,282	8,282
貸付金・基金等の増加		715	△ 715
貸付金・基金等の減少		△ 1,054	1,054
資産評価差額	_	_	
無償所管換等	15	15	
その他	△ 430	△ 230	△ 199
本年度純資産変動額	△ 2,812	△ 2,577	△ 235
本年度末純資産残高	151,991	227,758	△ 75,767

<sup>※</sup>百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

# 資金収支計算書(全体)

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

	(単位:百万円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	66,963
業務費用支出	18,061
人件費支出	7,138
物件費等支出	9,734
支払利息支出	761
その他の支出	429
移転費用支出	48,902
補助金等支出	34,831
社会保障給付支出	12,709
他会計への繰出支出	_
その他の支出	1,362
業務収入	73,776
税収等収入	49,398
国県等補助金収入	20,186
使用料及び手数料収入	2,727
その他の収入	1,466
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	6,813
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,047
公共施設等整備費支出	6,338
基金積立金支出	642
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	66
その他の支出	_
投資活動収入	1,133
国県等補助金収入	41
基金取崩収入	926
貸付金元金回収収入	128
資産売却収入	9
その他の収入	29
投資活動収支	△ 5,915
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,919
地方債償還支出	6,919
その他の支出	_
財務活動収入	5,734
地方債発行収入	5,734
その他の収入	_
財務活動収支	△ 1,185
本年度資金収支額	△ 286
前年度末資金残高	5,598
本年度末資金残高	5,312

前年度末歳計外現金残高	474
本年度歳計外現金増減額	△ 13
本年度末歳計外現金残高	460
本年度末現金預金残高	5,772

### ≪財務書類から分かること(全体ベース)≫

財務書類に示された数値から、古河市の行政活動を評価する指標を算出することができます。またこれらの指標の過去 2 か年における推移をみることで財政状況の傾向などを把握しています。なお、指標の算出方法は、『地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書(総務省)』に基づいています。

#### 1. 市民一人あたりの資産、負債、行政コスト

〈算出方法〉 【資産合計/住民基本台帳人口 = 一人あたりの資産】

【負債合計/住民基本台帳人口 = 一人あたりの負債】

【純行政コスト/住民基本台帳人口

= 一人あたりの行政コスト】

#### <指標解説>

貸借対照表の資産合計、負債合計、行政コスト計算書の純経常行政コストをそれぞれ人口で割ることで、市民一人当たりの資産等の状況が分かります。

古河市の市民一人あたりの資産・負債・行政コスト(2か年比較)

単位 (千円)

	平成 29 年度**1	平成 28 年度**2
資産	1, 633	1, 654
負債	578	580
行政コスト	498	492

※1 平成 29 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口 144,035 人で算出

※2 平成 28 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口 144, 186 人で算出

#### 2. 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

<算出方法> 【減価償却累計額/(有形固定資産合計-

土地等の非償却資産+減価償却累計額)×100】

#### <指標解説>

有形固定資産のうち、償却資産の減価償却累計額の割合を算出することにより、保有する資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかが分かります。

#### 古河市の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)(2か年比較)

	平成 29 年度	平成 28 年度
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	55. 4%	53. 8%

# 3. 世代間公平性(純資産比率、社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率))

<算出方法> 【純資産/資産合計×100 = 純資産比率】 【地方債残高/有形・無形固定資産合計×100

= 将来世代負担比率】

#### <指標解説>

古河市が保有する資産が『過去及び現世代』の負担によるものか、『将来世代』の負担によるものかを判断する指標です。純資産比率では、純資産の資産合計に対する割合を算出することにより、過去及び現世代が負担してきた比率が分かります。また有形固定資産などの社会資本等に対する地方債残高の割合を算出することで、社会資本等形成にかかる将来世代の負担割合(将来世代負担比率)を把握することができます。

#### 古河市の純資産比率および将来世代負担比率(2か年比較)

	平成 29 年度	平成 28 年度
純資産比率	64. 6%	64. 9%
将来世代負担比率	34. 2%	34. 6%

#### 4. 債務償還可能年数

<算出方法> 【実質債務(地方公共団体健全化法による算出額)/

業務活動収支 = 債務償還可能年数】

#### <指標解説>

実質債務(将来負担額一充当可能基金残高)の業務活動収支に対する比率を算 出することにより、現在の債務が古河市の業務活動の黒字部分の何年分に相当 するかが分かります。

#### 古河市の債務償還可能年数(2か年比較)

	平成 29 年度	平成 28 年度
債務償還可能年数	11.8年	13.4年

#### 5. 歳入額対資産比率

〈算出方法〉 【資産合計/歳入総額 = 歳入額対純資産比率】

<指標解説>

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに 形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、古河市 の資産形成の度合いを把握することができます。

#### 古河市の歳入額対資産比率(2か年比較)

	平成 29 年度	平成 28 年度
歳入額対資産比率	2.7年	2.8年

### 【様式第1号】

# 貸借対照表(連結)

(平成30年 3月31日現在)

(	:白万円,
(責任の部)	弦額
固定資産	
有形固定資産	77,300
事業用資産	68,638
土地	00,030
立大竹	_
建物	7,252
建物減価償却累計額	18
建物減価償却累計額	1,392
工作物	9,039
工作物減価償却累計額	7,45
##	250
お船域価償却累計額	230
浮標等減価償却累計額	_
浮標等減価償却累計額       一       賞与等引当金       預り金         航空機減価償却累計額       一       長債合計       その他       人の他       人の他       全の他       人の他       人の人       人の人<	(
航空機 航空機減価償却累計額 その他減価償却累計額 建設仮勘定 インフラ資産 134,040 土地 34,012 建物 3,949 建物減価償却累計額 △ 2,639 工作物減価償却累計額 △ 2,639 工作物減価償却累計額 △ 115,010 その他減価償却累計額 ○ 11,805 本の他減価償却累計額 ○ 11,855 物品減価償却累計額 ○ 7,360 無形固定資産 96 ソフトウェア 96 その他 1 投資その他の資産 8,230 投資及び出資金 424 有価証券	-
航空機 航空機減価償却累計額 その他減価償却累計額 建設仮勘定 インフラ資産 134,040 土地 34,012 建物 3,949 建物減価償却累計額 △ 2,639 工作物減価償却累計額 △ 2,639 工作物減価償却累計額 △ 115,010 その他減価償却累計額 ○ 11,805 本の他減価償却累計額 ○ 11,855 物品減価償却累計額 ○ 7,360 無形固定資産 96 ソフトウェア 96 その他 1 投資その他の資産 8,230 投資及び出資金 424 有価証券	596
<ul> <li>航空機減価償却累計額 その他</li> <li>その他減価償却累計額 接診仮勘定</li> <li>インフラ資産</li> <li>土地</li> <li>34,040</li> <li>土地</li> <li>34,012</li> <li>建物</li> <li>建物</li> <li>工作物</li> <li>工作物減価償却累計額</li> <li>人 2,639</li> <li>工作物減価償却累計額</li> <li>その他</li> <li>その他</li> <li>その他</li> <li>その他</li> <li>産設仮勘定</li> <li>11,808</li> <li>大作物減価償却累計額</li> <li>上920</li> <li>物品</li> <li>11,855</li> <li>物品減価償却累計額</li> <li>人 7,360</li> <li>無形固定資産</li> <li>ワントウェア</li> <li>その他</li> <li>投資その他の資産</li> <li>投資その他の資産</li> <li>投資及び出資金</li> <li>有価証券</li> <li>上276</li> <li>長期資付金</li> <li>基金</li> <li>その他</li> <li>長期資産</li> <li>イ226</li> <li>長期資産</li> <li>大685</li> <li>その他</li> <li>次の他</li> <li>気685</li> <li>次債基金</li> <li>その他</li> <li>大685</li> <li>その他</li> <li>大の他</li> <li>の</li> <li>教収不能引当金</li> <li>点327</li> <li>未収金</li> <li>1,670</li> <li>短期資付金</li> <li>4,934</li> </ul>	515
その他 その他減価償却累計額 建設仮勘定	22
その他減価償却累計額 達該仮動定 インフラ資産	
理設仮勘定 インフラ資産 コ34,040 土地 34,012 建物 34,012 建物減価償却累計額	86,339
インフラ資産     134,040     余剰分(不足分)       土地     34,012     他団体出資等分       建物     3,949       建物減価償却累計額     △ 2,639       工作物減価償却累計額     △ 115,010       その他     —       建設仮勘定     1,920       物品減価償却累計額     △ 7,360       無形固定資産     96       ソフトウェア     96       その他     1       投資をの他の資産     8,230       投資及び出資金     424       有価証券     —       出資金     424       その他     0       長期延滞債権     1,276       長期貸付金     1,023       基金     5,685       減債基金     —       その他     0       微収不能引当金     △ 233       流動資産     12,997       現金預金     6,327       未収金     1,670       短期貸付金     60       基金     4,934	
土地 建物 建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 工作物減価償却累計額 スの他 その他 その他 その他 をの性 をの性 対別するの性 対別するの性 をの他 をの性 をの他	236,26
土地 建物 建物減価償却累計額 工作物 工作物減価償却累計額 工作物減価償却累計額 スの他 その他 その他 その他 をの性 をの性 対別するの性 対別するの性 をの他 をの性 をの他	△ 78,288
建物 建物減価償却累計額	△ 49
建物減価償却累計額     工作物減価償却累計額     工作物減価償却累計額     その他     その他減価償却累計額     本の他減価償却累計額     本の地減価償却累計額     本の地域値償却累計額     本の地域値償却累計額     本の地域値償却累計額     本の地域である     接近後をの他の資産     その他     投資をび出資金     有値証券     本の地     出資金     本の地     長期貸付金     表の地     をの他     をの地     を別する     をのを     をのからのは     を別する     をのがられる     を別する     を別する     をのがられる     を別する     を別する     を別する     を別する     を別する     をのがられる     を別する     を別する	
工作物	
工作物減価償却累計額 その他 その他減価償却累計額 理設仮勘定 物品 11,855 物品減価償却累計額	
その他 その他減価償却累計額 達設仮勘定 物品	
その他減価償却累計額 1,920 物品 11,855 物品減価償却累計額 △ 7,360 無形固定資産 96 ソフトウェア 96 その他 1 投資その他の資産 8,230 投資及び出資金 424 有価証券 - 出資金 424 その他 0 長期延滞債権 1,276 長期貸付金 1,023 基金 5,685 減債基金 - その他 0 牧収不能引当金 △ 233 流動資産 12,997 現金預金 6,327 未収金 1,670 短期貸付金 60 基金 4,934	
### 1,920	
物品	
物品	
物品減価償却累計額       △ 7,360         無形固定資産       96         ソフトウェア       96         その他       1         投資及び出資金       424         有価証券       -         出資金       424         その他       0         長期延滞債権       1,276         長期貸付金       1,023         基金       5,685         減債基金       -         その他       5,685         その他       0         徴収不能引当金       △ 233         流動資産       12,997         現金預金       6,327         未収金       1,670         短期貸付金       60         基金       4,934	
無形固定資産     ソフトウェア     その他     投資その他の資産     投資及び出資金     有価証券     日    日    日    日    日    日    日	
ソフトウェア その他 投資その他の資産 投資及び出資金 有価証券 出資金 右の他 長期延滞債権 長期貸付金 長期貸付金 長期貸付金 もの他 その他 での他 での他 での他 での他 でのの での他 でののででは、 での他 でののででは、 での他 でののででは、 での他 でののででは、 での他 でののででは、 でののででは、 でののででは、 でののででは、 でののででは、 でののででは、 でのでででは、 でのででは、 でのででは、 でのででは、 でのででは、 でのででは、 でのででは、 でのででは、 でのででは、 でのでででは、 でのででは、 でのでででは、 でのでででは、 でのでででは、 でのでででは、 でのでででででででででで	
その他       1         投資その他の資産       8,230         投資及び出資金       424         有価証券       —         出資金       424         その他       0         長期延滞債権       1,023         基金       5,685         減債基金       —         その他       0         徴収不能引当金       △ 233         流動資産       12,997         現金預金       6,327         未収金       1,670         短期貸付金       60         基金       4,934	
投資その他の資産       8,230         投資及び出資金       424         有価証券       —         出資金       424         その他       0         長期延滞債権       1,276         長期貸付金       1,023         基金       5,685         減債基金       —         その他       0         徴収不能引当金       △ 233         流動資産       12,997         現金預金       6,327         未収金       1,670         短期貸付金       60         基金       4,934	
投資及び出資金 有価証券	
有価証券       -         出資金       424         その他       0         長期延滞債権       1,276         長期貸付金       1,023         基金       5,685         減債基金       -         その他       0         徴収不能引当金       △ 233         流動資産       12,997         現金預金       6,327         未収金       1,670         短期貸付金       60         基金       4,934	
有価証券       -         出資金       424         その他       0         長期延滞債権       1,276         長期貸付金       1,023         基金       5,685         減債基金       -         その他       0         徴収不能引当金       △ 233         流動資産       12,997         現金預金       6,327         未収金       1,670         短期貸付金       60         基金       4,934	
出資金       424         その他       0         長期延滞債権       1,276         長期貸付金       1,023         基金       5,685         減債基金       -         その他       0         徴収不能引当金       △ 233         流動資産       12,997         現金預金       6,327         未収金       1,670         短期貸付金       60         基金       4,934	
その他       0         長期延滞債権       1,276         長期貸付金       1,023         基金       5,685         減債基金       -         その他       0         徴収不能引当金       △ 233         流動資産       12,997         現金預金       6,327         未収金       1,670         短期貸付金       60         基金       4,934	
長期延滞債権       1,276         長期貸付金       1,023         基金       5,685         減債基金       -         その他       0         徴収不能引当金       △ 233         流動資産       12,997         現金預金       6,327         未収金       1,670         短期貸付金       60         基金       4,934	
長期貸付金     1,023       基金     5,685       減債基金     -       その他     0       徴収不能引当金     △ 233       流動資産     12,997       現金預金     6,327       未収金     1,670       短期貸付金     60       基金     4,934	
基金     5,685       減債基金     -       その他     5,685       その他     0       徴収不能引当金     △ 233       流動資産     12,997       現金預金     6,327       未収金     1,670       短期貸付金     60       基金     4,934	
減債基金       -         その他       5,685         その他       0         徴収不能引当金       △ 233         流動資産       12,997         現金預金       6,327         未収金       1,670         短期貸付金       60         基金       4,934	
その他       5,685         その他       0         徴収不能引当金       △ 233         流動資産       12,997         現金預金       6,327         未収金       1,670         短期貸付金       60         基金       4,934	
その他     0       徴収不能引当金     △ 233       流動資産     12,997       現金預金     6,327       未収金     1,670       短期貸付金     60       基金     4,934	
その他     0       徴収不能引当金     △ 233       流動資産     12,997       現金預金     6,327       未収金     1,670       短期貸付金     60       基金     4,934	
徴収不能引当金     △ 233       流動資産     12,997       現金預金     6,327       未収金     1,670       短期貸付金     60       基金     4,934	
流動資産     12,997       現金預金     6,327       未収金     1,670       短期貸付金     60       基金     4,934	
現金預金     6,327       未収金     1,670       短期貸付金     60       基金     4,934	
未収金     1,670       短期貸付金     60       基金     4,934	
短期貸付金 基金 4,934	
基金 4,934	
基金 4,934	
· _ · _ · _ · _ · _ · _ · _ · _ · _	
財政調整基金 4,040	
減債基金 894	
*****	
棚卸資産 12	
その他   5	
<b>徴収不能引当金</b> △ 12	
繰延資産 – 純資産合計	157,928
資産合計 244,267 負債及び純資産合計	244,26

<sup>※</sup>百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

### 【様式第2号】

# 行政コスト計算書(連結)

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

2. =	<u>(単位:日万円)</u>
科目	金額
<b>経常費用</b>	88,152
業務費用	30,226
人件費	9,768
職員給与費	7,162
賞与等引当金繰入額	593
退職手当引当金繰入額	1,068
その他	945
物件費等	19,099
物件費	10,061
維持補修費	300
減価償却費	8,670
その他	68
その他の業務費用	1,358
支払利息	790
徴収不能引当金繰入額	241
その他	328
移転費用	57,926
補助金等	43,407
社会保障給付	12,710
その他	1,810
経常収益	4,964
使用料及び手数料	2,903
その他	2,061
純経常行政コスト	83,188
臨時損失	89
災害復旧事業費	_
資産除売却損	78
損失補償等引当金繰入額	_
その他	_
臨時利益	9
資産売却益	9
その他	0
純行政コスト	83,268

<sup>※</sup>百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

#### 純資産変動計算書(連結)

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

	T			(年位:日7月17
科目	合計	田中次立	스테스	
14 🗅		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	160,687	239,115	△ 78,428	l
純行政コスト(△)	△ 83,268		△ 83,268	
財源	80,974		80,974	_
税収等	55,917		55,917	_
国県等補助金	25,057		25,057	l
本年度差額	△ 2,294		△ 2,294	l
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,583	2,583	
有形固定資産等の増加		6,354	△ 6,354	
有形固定資産等の減少		△ 8,748	8,748	
貸付金・基金等の増加		945	△ 945	
貸付金・基金等の減少		△ 1,134	1,134	
資産評価差額	_	_		
無償所管換等	16	16		
他団体出資等分の増加	_			_
他団体出資等分の減少	_			_
比例連結割合変更に伴う差額	△ 49			△ 49
その他	△ 432	△ 283	△ 148	
本年度純資産変動額	△ 2,759	△ 2,850	141	△ 49
本年度末純資産残高	157,928	236,265	△ 78,288	△ 49

<sup>※</sup>百万円未満を四捨五入しているため、合計値が表示と一致しない場合があります。

# 資金収支計算書(連結)

自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日

	(単位:日万円)
科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	78,532
業務費用支出	21,039
人件費支出	9,100
物件費等支出	10,423
支払利息支出	790
その他の支出	727
移転費用支出	57,492
補助金等支出	43,390
社会保障給付支出	12,710
その他の支出	1,392
業務収入	85,963
税収等収入	60,348
国県等補助金収入	23,400
使用料及び手数料収入	2,947
その他の収入	△ 733
臨時支出	_
災害復旧事業費支出	_
その他の支出	_
臨時収入	_
業務活動収支	7,431
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,327
公共施設等整備費支出	6,434
基金積立金支出	827
投資及び出資金支出	1
貸付金支出	66
その他の支出	_
投資活動収入	1,210
国県等補助金収入	51
基金取崩収入	993
貸付金元金回収収入	128
資産売却収入	9
その他の収入	29
投資活動収支	△ 6,118
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,320
地方債等償還支出	7,319
その他の支出	2
財務活動収入	5,763
地方債等発行収入	5,763
その他の収入	_
財務活動収支	△ 1,557
本年度資金収支額	△ 244
前年度末資金残高	6,102
比例連結割合に伴う差額	7
本年度末資金残高	5,866

前年度末歳計外現金残高	475
本年度歳計外現金増減額	△ 13
本年度末歳計外現金残高	461
本年度末現金預金残高	6,327

### ≪財務書類から分かること(連結ベース)≫

財務書類に示された数値から、古河市の行政活動を評価する指標を算出することができます。またこれらの指標の過去 2 か年における推移をみることで財政状況の傾向などを把握しています。なお、指標の算出方法は、『地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書(総務省)』に基づいています。

#### 1. 市民一人あたりの資産、負債、行政コスト

〈算出方法〉 【資産合計/住民基本台帳人口 = 一人あたりの資産】

【負債合計/住民基本台帳人口 = 一人あたりの負債】

【純行政コスト/住民基本台帳人口

= 一人あたりの行政コスト】

#### <指標解説>

貸借対照表の資産合計、負債合計、行政コスト計算書の純経常行政コストをそれぞれ人口で割ることで、市民一人当たりの資産等の状況が分かります。

古河市の市民一人あたりの資産・負債・行政コスト(2か年比較)

単位(千円)

	平成 29 年度**1	平成 28 年度**2
資産	1, 696	1, 719
負債	599	604
行政コスト	578	596

※1 平成29年4月1日現在の住民基本台帳人口144,035人で算出

※2 平成 28 年 4 月 1 日現在の住民基本台帳人口 144, 186 人で算出

#### 2. 有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)

<算出方法> 【減価償却累計額/(有形固定資産合計-

土地等の非償却資産+減価償却累計額)×100】

#### <指標解説>

有形固定資産のうち、償却資産の減価償却累計額の割合を算出することにより、保有する資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているかが分かります。

#### 古河市の有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)(2か年比較)

	平成 29 年度	平成 28 年度
有形固定資産減価償却率(資産老朽化比率)	55. 6%	53. 9%

# 3. 世代間公平性(純資産比率、社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率))

<算出方法> 【純資産/資産合計×100 = 純資産比率】 【地方債残高/有形・無形固定資産合計×100

= 将来世代負担比率】

#### <指標解説>

古河市が保有する資産が『過去及び現世代』の負担によるものか、『将来世代』の負担によるものかを判断する指標です。純資産比率では、純資産の資産合計に対する割合を算出することにより、過去及び現世代が負担してきた比率が分かります。また有形固定資産などの社会資本等に対する地方債残高の割合を算出することで、社会資本等形成にかかる将来世代の負担割合(将来世代負担比率)を把握することができます。

#### 古河市の純資産比率および将来世代負担比率(2か年比較)

	平成 29 年度	平成 28 年度
純資産比率	64. 7%	64. 8%
将来世代負担比率	34. 1%	34. 6%

#### 4. 債務償還可能年数

<算出方法> 【実質債務(地方公共団体健全化法による算出額)/

業務活動収支 = 債務償還可能年数】

#### <指標解説>

実質債務(将来負担額一充当可能基金残高)の業務活動収支に対する比率を算 出することにより、現在の債務が古河市の業務活動の黒字部分の何年分に相当 するかが分かります。

#### 古河市の債務償還可能年数(2か年比較)

	平成 29 年度	平成 28 年度
債務償還可能年数	10.8年	12.3年

#### 5. 歳入額対資産比率

〈算出方法〉 【資産合計/歳入総額 = 歳入額対純資産比率】

<指標解説>

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに 形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、古河市 の資産形成の度合いを把握することができます。

#### 古河市の歳入額対資産比率(2か年比較)

	平成 29 年度	平成 28 年度
歳入額対資産比率	2.5年	2.6年